

令和元年度上半期

けいしん経営情報

令和元年9月末現在

KEISHIN REPORT
2019
DISCLOSURE



有利で安心 身近な けいしん



愛知県警察信用組合

☎052-951-2973・961-0472

☎0120-512-973 けいしん安心ライブ相談ダイヤル

ホームページアドレス

<http://www.aichikeishin.shinkumi.jp>

〒460-8502

名古屋市中区三の丸二丁目1番1号 愛知県警察本部内

経営情報（半期情報の開示について）

令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区	分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成31年3月末	36	12	23	36	100.00
	令和元年9月末	56	29	27	56	100.00
危険債権	平成31年3月末	7	0	4	4	70.04
	令和元年9月末	17	9	1	11	64.02
要管理債権	平成31年3月末	—	—	—	—	—
	令和元年9月末	1	0	0	0	0.74
不良債権計	平成31年3月末	43	12	28	41	95.07
	令和元年9月末	76	38	29	67	89.06
正常債権	平成31年3月末	32,556				
	令和元年9月末	32,580				
合計	平成31年3月末	32,599				
	令和元年9月末	32,656				

(注) 令和元年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成31年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈令和元9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として平成31年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

（単位：百万円）

区	分	令和元年9月末
業 務 純 益		143
経 常 利 益		141
当 期 純 利 益		102

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
自己資本比率	17.39	17.29

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区分	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
預金残高	48,670	47,260
貸出金残高	32,618	32,555

貸出金業種別残高・構成比

（単位：百万円、％）

業種別	令和元年9月末		〈参考〉平成31年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
その他の産業	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	32,618	100.0	32,555	100.0
合計	32,618	100.0	32,555	100.0

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

◎満期保有目的の債券

	種 類	令和元年9月末			〈参考〉平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	

◎その他有価証券

	種 類	令和元年9月末			〈参考〉平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	18,082	17,593	488	17,518	17,088	429
	国 債	877	794	83	859	794	64
	地 方 債	2,764	2,699	64	2,967	2,899	68
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	14,440	14,099	340	13,691	13,395	296
	そ の 他	101	100	1	100	100	0
	小 計	18,183	17,693	490	17,618	17,188	429
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	0	0	—	0	0	—
	債 券	399	400	△0	299	300	△0
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	399	400	△0	299	300	△0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	399	400	△0	299	300	△0
合 計	18,583	18,093	489	17,918	17,488	429	

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和元年9月末	(参考)平成31年3月末		令和元年9月末	(参考)平成31年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	103,204	86,415	預金	48,670,544	47,260,578
預け金	7,781,850	7,640,545	当座預金	—	—
買入手形	—	—	普通預金	18,288,117	17,640,810
コールローン	—	—	貯蓄預金	—	—
買現先勘定	—	—	通知預金	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	定期預金	30,314,875	29,572,666
買入金銭債権	—	—	定期積金	49,465	47,068
金銭の信託	—	—	その他の預金	18,086	34
商品有価証券	—	—	譲渡性預金	—	—
商品国債	—	—	借入金	4,600,000	5,200,000
商品地方債	—	—	借入金越	—	—
商品政府保証債	—	—	再割引手形	—	—
その他の商品有価証券	—	—	売渡手形	—	—
有価証券	18,583,200	17,918,490	コールマネー	—	—
国債	877,900	859,090	売現先勘定	—	—
地方債	2,764,230	2,967,690	債券貸借取引受入担保金	—	—
短期社債	—	—	コマースナル・ペーパー	—	—
社債	14,839,710	13,991,580	外国為替	—	—
株式	100	100	外国他店預り	—	—
その他の証券	101,260	100,030	外国他店借	—	—
貸出金	32,618,435	32,555,169	売渡外国為替	—	—
割引手形	—	—	未払外国為替	—	—
手形貸付	—	—	その他負債	145,337	219,097
証書貸付	32,201,548	32,138,865	未決済為替借	55,200	104,037
当座貸越	416,886	416,303	未払費用	48,344	60,359
外国為替	—	—	給付補填備金	16	16
外国他店預け	—	—	未払法人税等	40,253	50,366
外国他店貸	—	—	前受収益	—	—
買入外国為替	—	—	払戻未済金	—	1,107
取立外国為替	—	—	職員預り金	—	—
その他資産	501,658	516,646	先物取引受入証拠金	—	—
未決済為替貸	4,026	6,831	先物取引差金勘定	—	—
全信組連出資金	365,800	365,800	借入商品債券	—	—
前払費用	—	—	借入有価証券	—	—
未収収益	83,110	88,433	売付商品債券	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	売付債券	—	—
先物取引差金勘定	—	—	金融派生商品	—	—
保管有価証券等	—	—	金融商品等受入担保金	—	—
金融派生商品	—	—	リース債務	—	—
金融商品等差入担保金	—	—	資産除去債務	—	—
リース投資資産	—	—	その他の負債	1,522	3,210
その他の資産	48,721	55,581	賞与引当金	9,839	9,629
有形固定資産	41,912	47,525	役員賞与引当金	—	—
建物	—	—	退職給付引当金	84,667	84,667
土地	—	—	役員退職慰労引当金	—	—
リース資産	—	—	特別法上の引当金	—	—
建設仮勘定	—	—	金融商品取引責任準備金	—	—
その他の有形固定資産	41,912	47,525	繰延税金負債	98,830	81,385
無形固定資産	14,431	12,928	再評価に係る繰延税金負債	—	—
ソフトウェア	14,431	12,928	債務保証	—	—
のれん	—	—	負債の部合計	53,609,219	52,855,359
リース資産	—	—	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	—	—	出資金	62,130	60,732
前払年金費用	—	—	普通出資金	62,130	60,732
繰延税金資産	—	—	優先出資金	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—	その他の出資金	—	—
債務保証見返	—	—	優先出資申込証拠金	—	—
貸倒引当金	△134,780	△136,300	資本剰余金	—	—
(うち個別貸倒引当金)	(△29,214)	(△28,824)	資本準備金	—	—
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	5,484,857	5,415,202
			利益準備金	60,732	59,923
			その他利益剰余金	5,424,124	5,355,279
			特別積立金	5,319,570	5,159,570
			(うち目的積立金)	(125,000)	(125,000)
			当期末処分剰余金	104,554	195,709
			自己優先出資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			組合員勘定合計	5,546,987	5,475,934
			その他有価証券評価差額金	353,703	310,127
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	353,703	310,127
			純資産の部合計	5,900,691	5,786,061
資産の部合計	59,509,910	58,641,421	負債及び純資産の部合計	59,509,910	58,641,421

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年9月末	(参考)平成31年3月末
経常収益	375,355	709,606
資金運用収益	319,954	634,721
貸出金利息	226,871	465,465
預け金利息	4,588	10,625
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	80,701	155,278
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	7,793	3,352
役務取引等収益	2,870	5,267
受入為替手数料	1,637	3,161
その他の役務収益	1,232	2,105
その他業務収益	52,529	68,962
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	8,658	15,253
国債等債券償還益	—	1
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	43,871	53,708
その他経常収益	0	653
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	—	—
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	0	653
経常費用	233,563	494,166
資金調達費用	14,299	31,626
預金利息	14,284	31,374
給付補填備金繰入額	14	252
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	0	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマース・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	58,510	117,514
支払為替手数料	17,825	36,086
その他の役務費用	40,684	81,428
その他業務費用	—	9,516
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	9,516
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経費	160,622	318,036
人件費	96,838	193,386
物件費	63,431	123,786
税金	351	863
その他経常費用	131	17,472
貸倒引当金繰入額	131	17,461
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	—	10
経常利益	141,791	215,439

科 目	令和元年9月末	(参考)平成31年3月末
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	—	45
固定資産処分損	—	45
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	141,791	215,395
法人税、住民税及び事業税	38,591	51,674
法人税等調整額	665	1,823
法人税等合計	39,256	53,498
当期純利益	102,534	161,897
繰越金(当期首残高)	2,019	33,812
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	104,554	195,709

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について(平成31年4月～令和元年9月まで)

該当なし

職域貢献活動(平成31年4月～令和元年9月まで)

- ・当組合の経営理念や組合員としての有利性、利便性等をディスクロージャー誌や警察機関誌、ホームページに情報開示しました。
- ・警察署の招集日や県警主催の各種ライフプランセミナー、休日相談会、退職者説明会等において、当組合のキャンペーン等についての広報活動、相談業務の強化を図りました。
- ・警察本部内や警察署でお昼休憩時間帯に広報活動を行い、組合の有利性をアピールして利用促進に繋げています。
- ・愛知県警察職員が警察庁や他府県警察等へ出向した際、引き続き組合員資格を継続できるよう営業地区を「愛知県一円」から「全国一円」へと拡大しました。
- ・定年退職後も有担保住宅ローンに限り、1,000万円を上限とした継続返済が可能になりました。
- ・令和元年6月14日から同年8月30日まで、金利上乘せのスーパー定期預金サマーキャンペーンを実施しました。

トピックス(平成31年4月～令和元年9月まで)

- ・令和元年7月6日号週刊ダイヤモンド「全国400信金・信組勝ち残りランキング」において中部圏信組4年連続第1位にランキングされました。
- ・組合員還元として、平成30年度の利用分量配当金を令和元年6月28日付で組合員の皆様の普通預金口座へ入金いたしました。(預金利息の20%、貸出金利息の5%)
- ・平成30年度分の出資配当金を、令和元年6月28日付で組合員の皆様の普通預金口座へ入金いたしました。(出資配当金 年率6%)
- ・しんくみの日週間に協賛し、店頭、ATMコーナーにおいて令和元年9月2日より「花の種とポケットティッシュ」をお客様に進呈しました。また、渉外広報係において「しんくみの日週間」を組合員の皆様へ周知する広報活動を行いました。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。